



平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年 5月19日

上場会社名 株式会社 浅沼組

コード番号 1852

(URL http://www.asanuma.co.jp)

代表者 代表取締役社長 浅沼 健一

問合せ先責任者 執行役員社長室次長 河合 次郎

決算取締役会開催日 平成18年 5月19日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東 大

本社所在都道府県

大阪府

TEL (06)6768 - 5222

1. 18年3月期の連結業績(平成17年 4月 1日~平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	202,381	4.2	1,023	64.7	863	67.6
17年3月期	211,200	2.5	2,901	35.4	2,661	36.7

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	823	—	10 81	—	2.4	0.4	0.4
17年3月期	538	34.4	7 07	—	1.6	1.3	1.3

(注) 持分法投資損益 18年3月期 2百万円 17年3月期 1百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 76,199,779株 17年3月期 76,230,491株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	206,387	36,253	17.6	475 86
17年3月期	207,721	32,306	15.6	423 89

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 76,186,341株 17年3月期 76,213,565株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	9,532	677	676	45,327
17年3月期	13,613	862	1,354	37,121

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社(除外) — 社 持分法(新規) 1社(除外) — 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日~平成19年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	80,200	1,040	910
通 期	223,400	1,760	510

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円69銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは当社と子会社3社及び関連会社2社で構成され、主な事業内容は次のとおりであります。

建設事業

当社は、建設工事の請負並びにそれに関連する事業を行っております。連結子会社の浅沼建物㈱ほか非連結子会社1社が同じく建設工事業を行っており、当社は工事の一部を浅沼建物㈱に発注しております。

その他の事業

当社は、不動産の販売、賃貸、管理、宅地開発等の事業を行っております。

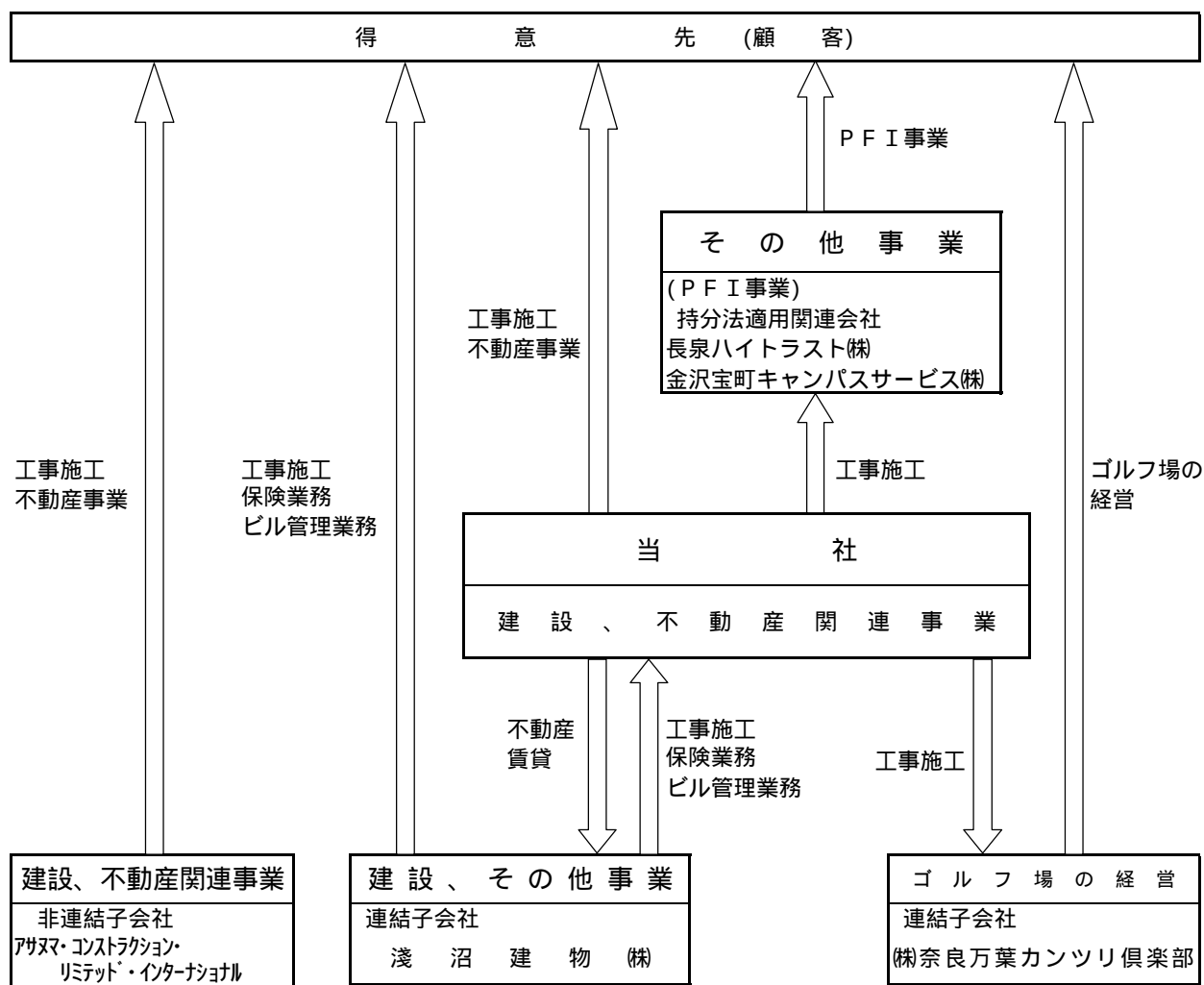
連結子会社の浅沼建物㈱はビル・マンション管理メンテナンス業、損害保険代理業、生命保険募集業務を行っており、当社はそれらの一部を発注しております。

連結子会社の㈱奈良万葉カンツリ倶楽部はゴルフ場の経営を行っており、当社は工事を受注しております。

持分法適用関連会社の長泉ハイトラスト㈱及び金沢宝町キャンパスサービス㈱は、PFI事業を行っております。当社は、これらの特別目的会社から工事を受注し、適切な範囲で投融資を行っております。

(注) PFI事業・・・公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う事業手法

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

当連結会計年度において、金沢宝町キャンパスサービス㈱が新規で持分法適用関連会社となっております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、生活・産業基盤の整備を通じて国民生活の向上とわが国経済の発展に寄与するという建設業の社会的使命を深く認識し、誠実で共感のもてる企業活動を通して良質な建設生産物と高品位な環境を創造し提供していくことを事業の目的としております。

それらを実現していくために、技術開発の促進や施工精度の向上等により顧客満足度を高めるとともに、経営の合理化や財務体質の強化を促進し、健全で均衡のとれた企業として成長していくことを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主への利益還元を最重要施策として考え、それを実現するため将来の事業展開に必要な新技術を開発しつつ会社の競争力の維持強化に努め、業績に裏付けされた成果配分を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化および当社独自の新技術の開発への投資による競争力の強化のために役立てることとしております。これは将来の利益に貢献し、かつ株主への安定的な配当に寄与するものであります。

(3) 目標とする経営指標

中期的に目標とする経営指標は以下のとおりであります。

受注高	2,000 億円
売上高	2,000 億円
経常利益	30 億円

(4) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

現下の厳しい経営環境に鑑み、市場ニーズに合わせた経営資源の効率的な配分を図るとともに、「企画提案力・技術提案力の向上」、「医療福祉関連・環境・都市再生・PFI・リニューアール事業への注力」を重点項目に良質な受注の確保を目指し、また当社の伝統である誠実で堅実な事業活動を基本に、コーポレートガバナンスの促進、内部統制システムの導入等により企業価値の向上を図り、お客様をはじめとしたステークホルダーの皆様からさらなる信頼を得られるよう努力してまいり所存であり、以下の施策に全力で取り組んでまいります。

・営業部門（受注の質と方向性の転換）

低採算工事受注の徹底排除

市場ニーズに合わせた営業体制の再構築

企画提案力、技術提案力の向上による営業力の強化

非マンション分野への注力

医療福祉関連、環境、都市再生、PFI、リニューアール事業への取り組み強化

土木部門の受注強化

・施工部門（コストダウン）

組織を結集し、徹底したコストダウンの実現

品質確保、安全確保、工期厳守

・管理部門（コーポレートガバナンスの推進）

コンプライアンスの徹底

業務の効率化とスリムで機動的な組織の実現による間接経費の縮減

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(6) 情報開示に対する取り組み

経営の透明性確保に向けて、適時・適切な情報開示に努めております。また当社ホームページを利用して投資家情報をはじめとした企業情報の積極的開示を行っております。

(7) 社会的責任への取り組み

事業活動の全般にわたって、社会的な責任を果たして行くことは企業の責務と認識し、経営上の重要課題と位置付けております。ステークホルダーとの関係をこれまで以上に重視し、具体的かつ実効性のある取り組みを行ってまいりたいと考えております。

また、「浅沼組企業行動規範」に基づき、コンプライアンスの徹底を図るとともに、誠実な事業活動の推進、環境保全活動等に積極的に取り組んでまいります。

とりわけ環境問題に関しましては、事業活動における環境負荷の低減と地球環境保全に向けた取り組みを推進しております。全店での環境マネジメントシステムの運用をはじめ、建設副産物の削減とリサイクル・リユース、屋上緑化や土壌汚染浄化などの環境関連技術の開発、環境配慮設計等の活動を行っております。今後も環境管理体制のさらなる充実・強化を図り、より効果的な活動を推進するとともに、環境報告書の発行等により、当社の環境保全に対する基本的な考え方や活動内容、成果等を公表してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、好調な企業業績を背景に設備投資が増加し、また雇用・所得環境の改善から個人消費も堅調に推移するなど、景気は踊り場を脱却し着実な回復を続けました。

当建設業界におきましては、民間建築工事が設備投資の増加などにより好調を続けましたが、公共工事が財政難等から引き続き減少したため建設投資額全体としては回復までには至らず、また原油価格や素材価格の上昇などの不安要素を抱え、経営環境は引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の受注高は1,965億7千8百万円と前連結会計年度比0.6%の増加となりました。部門別では建築工事が1,698億7千7百万円(前連結会計年度比3.3%増)、土木工事が267億1百万円(前連結会計年度比14.0%減)で、その割合は建築86.4%、土木13.6%であります。

売上高につきましては、2,023億8千1百万円で前連結会計年度比4.2%の減少となりました。部門別では建築工事が1,639億2千5百万円(前連結会計年度比6.0%減)、土木工事が346億4千2百万円(前連結会計年度比2.6%減)、その他事業が38億1千3百万円(前連結会計年度比187.4%増)であります。

経常利益につきましては、厳しい受注競争や建設資材価格の上昇等、施工環境悪化の影響を受けて完成工事総利益率が低下したことなどにより8億6千3百万円(前連結会計年度比67.6%減)となりました。当期純損益につきましては、当連結会計年度に当社および連結子会社の株式会社奈良万葉カンツリ倶楽部が保有する固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により減損処理に伴う特別損失10億8千万円を計上し、また貸倒引当金戻入益6億5千万円を特別利益に計上した結果、8億2千3百万円の損失(前連結会計年度は5億3千8百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における財政状態は、完成工事未収入金、未成工事支出金およびたな卸不動産等の減少等が主因となり、総資産が前連結会計年度末に比べ13億3千4百万円減少し、2,063億8千7百万円となりました。株主資本は、当期純損失の計上により利益剰余金が減少したものの、株価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したため、前連結会計年度より39億4千7百万円増加し、362億5千3百万円となりました。

その結果、当連結会計年度末の株主資本比率は、2.0%増加し、17.6%となり、1株当たり株主資本についても51円97銭増加し、475円86銭となりました。

なお、当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は95億3千2百万円(前連結会計年度比231億4千5百万円の増加)となりました。これは主に、売上債権の回収による60億6千4百万円および未成工事支出金の減少60億8千2百万円に伴う資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は6億7千7百万円(前連結会計年度比15億4千万円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出5億4千3百万円および有形固定資産の取得による支出1億5百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は6億7千6百万円(前連結会計年度比6億7千8百万円の増加)となりました。これは主に、長短借入金の返済超過2億8千8百万円および配当金の支払3億8千1百万円によるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より82億6百万円増加し、当連結会計年度末には453億2千7百万円となりました。

配当(当社)につきましては、5円とさせていただきます予定であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	11.8 %	13.1 %	15.9 %	15.6 %	17.6 %
時価ベースの自己資本比率(%)	3.6 %	3.9 %	7.5 %	10.6 %	9.8 %
債務償還年数(年)	—	—	6.6 年	—	4.9 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	17.2	—	24.9

- (注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)事業等のリスク

当社グループの事業に関する経営上のリスクについては、建設業の特性である工事の着工から完成引渡しまでの期間が長いという事情も合わせて、下記のものが考えられます。

(事業環境の変化に伴うリスク)

予想を上回る一層の公共工事の削減が行われた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(資材調達価格の変化に伴うリスク)

原材料等の価格が高騰した場合、請負金額への転嫁ができず業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(災害発生に伴うリスク)

施工中に天候等の原因により予期せぬ災害が発生した場合、工期の遅延や追加費用の発生等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(取引先の信用リスク)

一取引毎の請負代金が多い建設業において、工事代金の受領前に取引先が信用不安に陥った場合、未受領の工事代金の回収が不能になり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(PFI事業に係る事業環境の変化に伴うリスク)

長期にわたる運営期間の間に事業環境に著しい変化があった場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(瑕疵担保責任の負担リスク)

当社グループの施工物件に重大な瑕疵が発生した場合、その瑕疵担保責任による損害賠償等が発生し、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(金利水準等の変動リスク)

金融市場において、予期せぬ経済情勢の変化により金利が急激に上昇した場合、または、株価が大幅に下落した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、民間工事は建築部門を中心に増加が見込めるものの、公共工事は依然として減少基調が続き、厳しい受注競争が展開されると予想されます。また原油価格上昇に伴う建設価格への影響や公共工事の品質確保の促進に関する法律（品確法）施行等に伴う総合評価方式などの入札契約制度改革への的確な対応が求められています。

以上の情勢を勘案し、通期の業績予想は下記のとおりといたしました。

受注高	2,004億円	(建築 1,704億円、土木 300億円)
売上高	2,234億円	(建築 1,891億円、土木 330億円、その他 13億円)
純利益	5億1千万円	

4. 連結財務諸表等

〔連結財務諸表〕
(1) 連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 18.3.31現在		前連結会計年度 17.3.31現在		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	[166,452]	80.7	[174,159]	83.8	[7,707]
現 金 預 金	45,330		37,121		8,209
受 取 手 形 ・ 未 収 入 金 等	56,671		62,736		6,064
未 成 工 事 支 出 金	52,867		58,949		6,082
た な 卸 不 動 産 等	2,153		4,313		2,160
繰 延 税 金 資 産	1,472		2,441		969
そ の 他	8,164		9,391		1,227
貸 倒 引 当 金	207		794		587
固 定 資 産	[39,935]	19.3	[33,561]	16.2	[6,373]
1. 有 形 固 定 資 産	(13,364)		(14,840)		(1,475)
建 物 ・ 構 築 物	6,122		6,619		496
土 地	6,761		7,710		948
そ の 他	480		510		30
2. 無 形 固 定 資 産	650		797		146
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	(25,919)		(17,923)		(7,995)
投 資 有 価 証 券	24,256		15,021		9,234
長 期 貸 付 金	109		17		91
繰 延 税 金 資 産	—		1,063		1,063
そ の 他	1,586		1,821		234
貸 倒 引 当 金	32		0		31
資 産 合 計	206,387	100	207,721	100	1,334

(百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 18.3.31 現在		前連結会計年度 17.3.31 現在		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	[146,850]	71.1	[157,193]	75.7	[10,342]
支払手形・工事未払金等	54,299		65,691		11,392
短 期 借 入 金	36,580		39,083		2,503
未 払 金	15,181		3,496		11,685
未 払 法 人 税 等	323		700		377
未 成 工 事 受 入 金	32,645		36,909		4,264
完 成 工 事 補 償 引 当 金	562		417		145
賞 与 引 当 金	232		683		450
工 事 損 失 引 当 金	561		—		561
そ の 他	6,465		10,211		3,746
固 定 負 債	[23,282]	11.3	[18,221]	8.7	[5,061]
社 債	5,000		5,000		—
長 期 借 入 金	5,425		3,210		2,215
繰 延 税 金 負 債	2,337		8		2,328
退 職 給 付 引 当 金	8,798		8,274		524
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	—		292		292
そ の 他	1,721		1,435		286
負 債 合 計	170,133	82.4	175,415	84.4	5,281
(資 本 の 部)					
資 本 金	8,419	4.1	8,419	4.1	—
資 本 剰 余 金	4,640	2.3	4,640	2.3	0
利 益 剰 余 金	13,559	6.6	14,764	7.1	1,204
その他有価証券評価差額金	9,759	4.7	4,599	2.2	5,159
自 己 株 式	125	0.1	117	0.1	7
資 本 合 計	36,253	17.6	32,306	15.6	3,947
負 債 及 び 資 本 合 計	206,387	100	207,721	100	1,334

(2) 連結損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)		前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	202,381	100	211,200	100	8,818	4.2
完 成 工 事 高	(198,567)	(100)	(209,873)	(100)	11,305	5.4
その他事業売上高	(3,813)	(100)	(1,326)	(100)	2,486	187.4
売上原価	191,569	94.7	197,270	93.4	5,701	2.9
完 成 工 事 原 価	(188,555)	(95.0)	(196,433)	(93.6)	7,878	4.0
その他事業売上原価	(3,013)	(79.0)	(837)	(63.1)	2,176	260.0
売上総利益	10,812	5.3	13,929	6.6	3,117	22.4
完 成 工 事 総 利 益	(10,012)	(5.0)	(13,440)	(6.4)	3,427	25.5
その他事業総利益	(799)	(21.0)	(489)	(36.9)	310	63.4
販売費及び一般管理費	9,789	4.8	11,027	5.2	1,238	11.2
営 業 利 益	1,023	0.5	2,901	1.4	1,878	64.7
営業外収益	310	0.1	254	0.1	56	22.1
受 取 利 息	(19)		(14)			
受 取 配 当 金	(145)		(123)			
社 宅 等 使 用 料	(51)		(53)			
そ の 他	(94)		(63)			
営業外費用	470	0.2	495	0.2	24	5.0
支 払 利 息	(395)		(410)			
支 払 保 証 料	(53)		(60)			
持分法による投資損失	(2)		(1)			
そ の 他	(18)		(22)			
経 常 利 益	863	0.4	2,661	1.3	1,797	67.6
特別利益	838	0.4	2,017	0.9	1,178	58.4
前期損益修正益	(139)		(714)			
固定資産売却益	(2)		(152)			
投資有価証券売却益	(37)		(1,088)			
貸倒引当金戻入益	(650)		(54)			
その他特別利益	(9)		(7)			
特別損失	1,487	0.7	2,905	1.4	1,418	48.8
前期損益修正損	(155)		(131)			
固定資産売却損	(3)		(0)			
完成工事補修費等	(108)		(1,927)			
会員権等評価損	(15)		(225)			
未成工事損失見積額	(—)		(500)			
減 損 損 失	(1,080)		(—)			
その他特別損失	(122)		(118)			
税金等調整前当期純利益	214	0.1	1,773	0.8	1,558	87.9
法人税、住民税及び事業税	238	0.1	655	0.3	416	
法 人 税 等 調 整 額	800	0.4	579	0.2	220	
当 期 純 利 益	823	0.4	538	0.3	1,362	—

(3) 連結剰余金計算書

(百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)	前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)	増 減 金 額
	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	4,640	4,639	0
資本剰余金増加高	0	0	0
自己株式処分差益	(0)	(0)	(0)
資本剰余金期末残高	4,640	4,640	0
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	14,764	14,607	157
利益剰余金増加高	—	538	538
当期純利益	(—)	(538)	(538)
利益剰余金減少高	1,204	381	823
配 当 金	(381)	(381)	(0)
当期純損失	(823)	(—)	(823)
利益剰余金期末残高	13,559	14,764	1,204

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

科 目	当連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)	前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円
税金等調整前当期純利益	214	1,773
減価償却	711	739
減損損	1,080	—
貸倒引当金の増減額	555	51
賞与引当金の増減額	450	129
退職給付引当金の増減額	524	412
役員退職慰労引当金の増減額	—	91
受取利息及び受取配当金	164	137
支払利息	395	410
為替差損益	27	2
投資有価証券売却損益	34	1,082
投資有価証券評価損益	—	11
固定資産売却損益	1	151
会員権・その他の資産評価損	26	250
売上債権の増減額	6,064	16,193
未成工事支出金の増減額	6,082	2,596
たな卸不動産等の増減額	2,148	101
仕入債務の増減額	11,395	407
未成工事受入金の増減額	4,264	3,927
その他	10,090	2,125
小計	10,448	12,678
利息及び配当金の受取額	159	134
利税の支払額	382	391
法人税等の支払額	693	678
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,532	13,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入・払戻による収支	2	50
有形固定資産の取得による支出	105	604
有形固定資産の売却による収入	10	161
無形固定資産の取得による支出	59	129
投資有価証券の取得による支出	543	129
投資有価証券の売却による収入	61	1,539
貸付による支出	99	60
貸付金の回収による収入	7	19
その他	52	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	677	862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	2,503	277
長期借入れによる収入	4,400	2,000
長期借入金の返済による支出	2,185	3,243
自己株式の取得・売却による収支	7	7
配当金の支払額	381	381
財務活動によるキャッシュ・フロー	676	1,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	2
現金及び現金同等物の増減額	8,206	14,103
現金及び現金同等物の期首残高	37,121	51,224
現金及び現金同等物の期末残高	45,327	37,121

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社 (株)奈良万葉カンツリ倶楽部、浅沼建物(株)

非連結子会社数 1社 アサマ・コンストラクション・リミテッド・インターナショナル

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社 長泉ハイトラスト(株)、金沢宝町キャンパスサービス(株)

持分法非適用の非連結子会社名 アサマ・コンストラクション・リミテッド・インターナショナル

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同様、3月31日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

たな卸不動産

個別法による低価法

材料貯蔵品

総平均法による低価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の補修見積額を算定し、計上しております。

賞与引当金

従業員に対し支給する賞与に備えるため、会社と職員組合との賞与支給協定(年間協定)に基づき、年間支給協定に対応した支給見込相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

- | | |
|---------|--|
| 工事損失引当金 | 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。 |
|---------|--|
-
- | | |
|------------------|--|
| (4)重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
|------------------|--|
-
- | | |
|----------------|---|
| (5)重要なヘッジ会計の方法 | |
| ヘッジ会計の方法 | 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 |
| ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金の利息 |
| ヘッジ方針 | 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 |
| ヘッジ有効性評価の方法 | 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。 |
-
- | | |
|------------------------------|---|
| (6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | |
| 完成工事高の計上基準 | 完成工事高の計上は、長期大規模工事(工期1年超かつ請負金10億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 |
| 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 |
-
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
 全面時価評価法を採用しております。
-
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
-
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[会計処理の方法の変更]

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、従来工事完成基準によっておりましたが、当連結会計年度における新規着工工事より、工期1年超かつ請負金10億円以上の工事については工事進行基準によることに変更しております。これは、期間損益をより適正なものとするために行ったものであります。

この変更により、従来と同一基準によった場合に比べ、売上高は11,735百万円増加し、売上総利益は396百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は393百万円多く計上されております。

固定資産の減損に係る
会計基準

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,080百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

[表示方法の変更]

(連結貸借対照表関係)

工事損失引当金

従来期末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、その損失見積額を未成工事支出金から直接減額しておりましたが、当連結会計年度末から工事損失引当金として流動負債に表示しております。

[追加情報]

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度については、平成17年6月29日をもって廃止致しました。

なお、制度適用期間中から在任している現任役員および現任執行役員に対する制度廃止日までの期間に対応した退職慰労金297百万円については退任時に支給することにしており、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

[注記事項]

1. 連結貸借対照表に関する事項		当連結会計年度	前連結会計年度
有形固定資産の減価償却累計額		12,794 百万円	12,273 百万円
非連結子会社及び 関連会社の株式等	投資有価証券(株式)	57 百万円	56 百万円
担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産	投資有価証券	552 百万円	495 百万円
担保付債務	長期借入金 (うち短期借入金へ振替)	150 百万円 (120)	270 百万円 (120)
保証債務		543 百万円	186 百万円
当社の発行済株式総数	普通株式	77,386 千株	77,386 千株

2. 連結損益計算書に関する事項		当連結会計年度	前連結会計年度
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
従業員給料手当		3,739 百万円	4,223 百万円
賞与引当金繰入額		87 百万円	245 百万円
退職給付費用		658 百万円	599 百万円
法定福利費		507 百万円	577 百万円
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費		251 百万円	307 百万円

固定資産売却益の主な内容			
建物	物	0 百万円	132 百万円
土地	地	0 百万円	17 百万円
固定資産売却損の主な内容			
土地	地	1 百万円	—
車両運搬具		2 百万円	0 百万円

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
神奈川県他2件	遊休資産	土地	77
奈良県	ゴルフ場	建物、構築物及び土地	1,003

当社グループは、原則として、自社利用の事業用資産については所属母店毎に、また賃貸事業用資産、遊休資産等については個別物件毎、関係会社については会社単位にグルーピングしております。近年の著しい地価の下落とゴルフ事業の厳しい収益環境により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,080百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物91百万円、構築物42百万円、土地946百万円であります。

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価等に基づき算定しております。

また、ゴルフ事業の回収可能価額は、不動産鑑定士の「不動産鑑定評価書」による評価額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項		当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係			
現金預金勘定		45,330 百万円	37,121 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		2	—
現金及び現金同等物		45,327	37,121

営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」について

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」には、工事代金の支払方法がファクタリングに移行したことによるファクタリング会社への未払金の増加11,873百万円を含んでおります。また、同額が仕入債務の減少として表示されております。

. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）及び当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）及び当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）及び当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

. リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

. 関連当事者との取引

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)及び当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

該当事項はありません。

・税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	143 百万円	351 百万円
賞与引当金損金不算入額	80 百万円	219 百万円
完成工事補償引当金損金不算入額	229 百万円	170 百万円
たな卸資産評価損損金不算入額	156 百万円	872 百万円
未成工事損失見積額	—	204 百万円
工事損失引当金損金不算入額	229 百万円	—
退職給付引当金損金不算入額	3,518 百万円	3,236 百万円
減損損失	361 百万円	—
固定資産等評価損損金不算入額	1,568 百万円	1,594 百万円
役員退職慰労引当金損金不算入額	—	119 百万円
有価証券評価損損金不算入額	170 百万円	180 百万円
繰越欠損金	427 百万円	68 百万円
連結手続上消去される未実現利益	53 百万円	54 百万円
その他の他	615 百万円	953 百万円
繰延税金資産小計	7,554 百万円	8,027 百万円
評価性引当額	408 百万円	68 百万円
繰延税金資産合計	7,146 百万円	7,958 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,736 百万円	3,175 百万円
固定資産圧縮積立金	1,233 百万円	1,248 百万円
その他の他	41 百万円	38 百万円
繰延税金負債合計	8,011 百万円	4,462 百万円
繰延税金資産・負債()の純額	865 百万円	3,496 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	40.8 %	40.8 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	194.3 %	26.9 %
永久に益金に算入されない項目	12.6 %	1.3 %
住民税均等割等	66.8 %	7.9 %
法人税額の特別控除	—	2.8
評価性引当額	202.8 %	—
税効果未認識連結調整等	8.1 %	—
その他	0.5 %	2.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	483.4 %	69.6 %

・有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

種 類		当連結会計年度末(H18.3.31)			前連結会計年度末(H17.3.31)		
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	—	—	—	30	30	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	30	29	0	—	—	—
合 計		30	29	0	30	30	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

種 類		当連結会計年度末(H18.3.31)			前連結会計年度末(H17.3.31)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	6,497	23,004	16,506	5,468	13,327	7,859
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	289	277	11	864	779	84
合 計		6,786	23,282	16,495	6,332	14,107	7,774

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(百万円未満切捨)

当 連 結 会 計 年 度 (H17.4.1 ~ H18.3.31)			前 連 結 会 計 年 度 (H16.4.1 ~ H17.3.31)		
売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
61	37	3	1,539	1,088	5

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(百万円未満切捨)

種 類	当連結会計年度末(H18.3.31) 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	前連結会計年度末(H17.3.31) 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	886	827
合 計	886	827

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(百万円未満切捨)

種 類	当連結会計年度末(H18.3.31)		前連結会計年度末(H17.3.31)	
	1年以内	5年超10年以内	1年以内	5年超10年以内
国債・地方債等	—	30	—	30
合 計	—	30	—	30

・デリバティブ取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社の浅沼建物(株)については、従業員が浅沼組からの出向社員で構成されており提出会社の退職給付会計に組込んでおります。(株)奈良万葉カンツリ倶楽部については、年金制度を採用しておらず退職一時金制度のみであります。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
イ. 退職給付債務	33,565 百万円	33,847 百万円
ロ. 年金資産	23,704 百万円	18,752 百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	9,861 百万円	15,095 百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,062 百万円	6,821 百万円
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ)	8,798 百万円	8,274 百万円
ヘ. 退職給付引当金	8,798 百万円	8,274 百万円

(注) (株)奈良万葉カンツリ倶楽部においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 勤務費用(注)	823 百万円	759 百万円
ロ. 利息費用	668 百万円	781 百万円
ハ. 期待運用収益	375 百万円	434 百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	883 百万円	771 百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額等	—	—
ヘ. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	2,000 百万円	1,878 百万円
計	2,000 百万円	1,878 百万円

(注) 簡便法を採用しております(株)奈良万葉カンツリ倶楽部の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0 %	2.5 % (期末2.0%)
ハ. 期待運用収益率	2.0 %	2.5 %
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10 年(定額法)	10 年(定額法)
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、発生 の翌連結会計年度から費用処理しております。)		
ホ. 過去勤務債務の費用処理	発生した連結会計年度で一括費用処理しております。	

5. 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

(百万円未満切捨)

			当連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)			前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)			増 減	
			金 額 (百万円)	構 成 比 (%)		金 額 (百万円)	構 成 比 (%)		金 額 (百万円)	比 率 (%)
受注工事高	建築工事	官庁	21,606		12.7	28,684		17.4	7,078	24.7
		民間	148,270		87.3	135,728		82.6	12,542	9.2
		計	169,877	86.4	100	164,412	84.1	100	5,464	3.3
	土木工事	官庁	16,716		62.6	20,835		67.1	4,119	19.8
		民間	9,984		37.4	10,220		32.9	235	2.3
		計	26,701	13.6	100	31,056	15.9	100	4,354	14.0
	高 計	官庁	38,322		19.5	49,520		25.3	11,197	22.6
		民間	158,255		80.5	145,948		74.7	12,307	8.4
		計	196,578	100	100	195,468	100	100	1,109	0.6
完成工事高	建築工事	官庁	32,657		19.9	23,779		13.6	8,878	37.3
		民間	131,267		80.1	150,522		86.4	19,255	12.8
		計	163,925	82.6	100	174,302	83.1	100	10,377	6.0
	土木工事	官庁	23,639		68.2	25,827		72.6	2,187	8.5
		民間	11,003		31.8	9,743		27.4	1,259	12.9
		計	34,642	17.4	100	35,571	16.9	100	928	2.6
	高 計	官庁	56,297		28.4	49,607		23.6	6,690	13.5
		民間	142,270		71.6	160,266		76.4	17,995	11.2
		計	198,567	100	100	209,873	100	100	11,305	5.4
次期繰越工事高	建築工事	官庁	32,786		18.3	43,837		25.4	11,051	25.2
		民間	146,047		81.7	129,044		74.6	17,003	13.2
		計	178,833	79.3	100	172,881	76.0	100	5,952	3.4
	土木工事	官庁	31,625		67.6	38,548		70.5	6,922	18.0
		民間	15,148		32.4	16,166		29.5	1,018	6.3
		計	46,773	20.7	100	54,714	24.0	100	7,941	14.5
	高 計	官庁	64,411		28.6	82,385		36.2	17,974	21.8
		民間	161,196		71.4	145,210		63.8	15,985	11.0
		計	225,607	100	100	227,596	100	100	1,989	0.9